

第19回定例研究会 「外国人受入れ新時代の課題と展望」

2026.01.19

外国人適正雇用プラットフォームは、大阪市浪速区の大阪外食産業協会会議室とオンラインを併用し、第19回定例研究会を開催した。

テーマは「外国人受入れ新時代の課題と展望」で、外国人政策を扱う書籍の刊行記念講演として実施された。

同組織は、外食分野における外国人求職者と採用企業のミスマッチを調べ、解決策を構築する3年間の研究に取り組んでいる。

プロジェクト期間は2024年5月から2027年4月までで、トヨタ財団の助成を受ける。

企業関係者、研究者、日本語教師、外国人支援活動家などが参加し、技能実習や特定技能に限らず幅広い受入れ政策を検討した。



出典：外国人適正雇用プラットフォーム

<https://tekiseikoyou.jp/schedule/2026%E5%B9%B4%E6%9C%88%E6%97%A5%E3%80%80%E7%AC%AC%E5%9B%9E%E5%AE%9A%E4%BE%8B%E7%A0%94%E7%A9%B6%E4%BC%9A/>

大阪労働局における外国人雇用状況の届出状況 (令和7年10月末現在)

2026.01.29

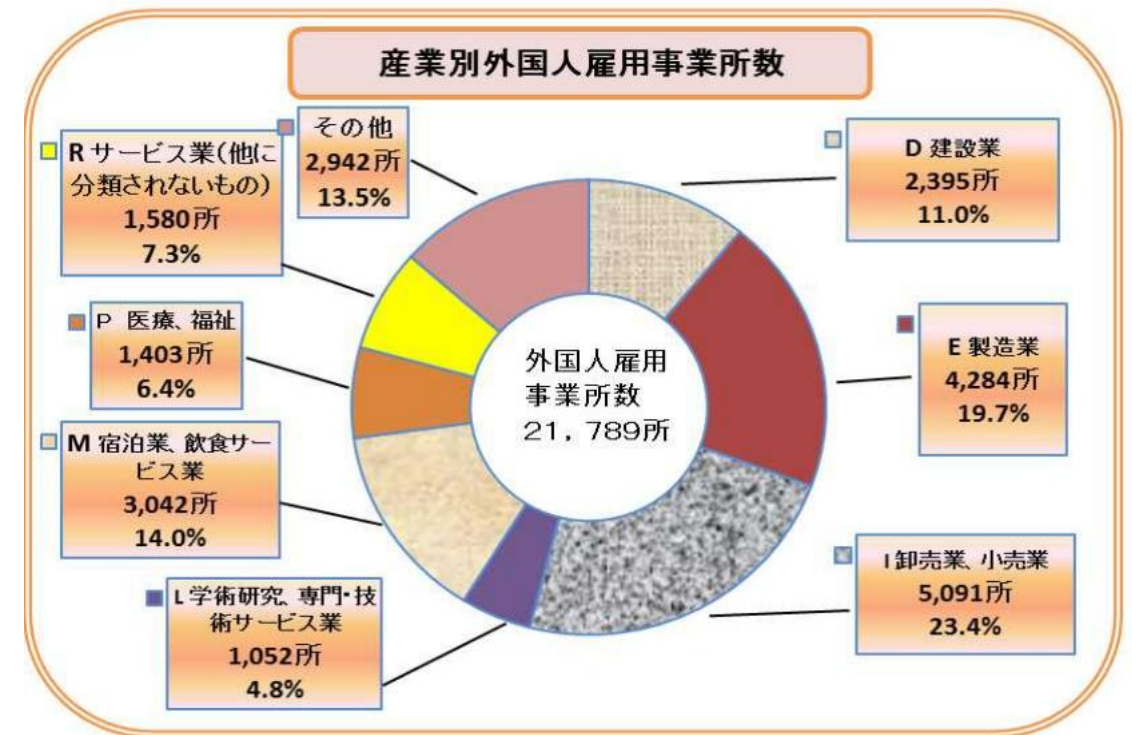
大阪労働局は、2025年10月末時点の府内の外国人労働者が20万8051人となり、前年より3万3352人、19.1%増えたと発表した。

雇用事業所も3万1715カ所で、3548カ所、12.6%増加した。

国籍別ではベトナムが6万8553人で最多となり、中国3万7000人、ネパール2万2991人が続いた。

特定技能は2万2746人で前年比43.0%増、技能実習は2万9996人で8.9%増だった。

技能実習生の40.1%が製造業、29.4%が建設業で働いており、外国人労働者・雇用事業所ともに過去最多を更新した。



外国人雇用に関するセミナーの開催について

2026.02.12

近畿運輸局は、外国人の採用を検討している、または既に雇用している事業者を対象に、3月6日に大阪市北区でセミナーを開くと発表した。

会場はTKP大阪梅田カンファレンスセンターで、参加費は無料。

国際人材協力機構大阪駐在事務所が、技能実習、特定技能など外国人雇用制度の概要を説明する。

大阪産業局は、受入れ準備、職場定着、雇用主が注意すべき点や企業の取組事例を紹介する。

終了後には専門家による個別相談の時間も設けられた。

ハローワーク枚方・枚方市・寝屋川市・交野市
企業向けセミナー

外国人雇用に関するセミナー

～何から始める？外国人雇用の第一歩～

参加無料

令和8年 **2月20日** (金)
14:00～15:30 (受付13:30)

本セミナーでは外国人を雇用する際に知っておきたいポイントを中心にご説明します。外国人雇用を考えておられる企業担当者の方は是非ご参加ください。

外国人材採用マッチング相談会を 3月12日に開催

2026.03.09

東大阪商工会議所が3月12日に外国人材採用マッチング相談会を開催すると報じられた。

会場には、外国人の採用や在留手続きを支援する25の機関・団体が参加する予定とされた。

大阪出入国在留管理局による基礎セミナーを午後1時から開催し、その後、午後4時まで個別相談を受け付ける。

対象は、技能実習、特定技能を含め、外国人採用を検討している企業である。

企業は複数の支援機関から、受入れ方法、在留資格、採用後の支援などを一度に聞くことができる。



令和8年度外国人材活躍・定着促進事業 「MEET IN OSAKA」

2026.05.29

大阪府は、府内企業と外国人留学生等を結ぶ「MEET IN OSAKA」の2026年度事業を開始した。

事業は2023年度から実施しており、今回は採用時のマッチングに加え、就職後の活躍と定着への支援を強化する。

企業向けに職場環境の整備、採用・育成計画の策定に関するセミナーや勉強会を開く。

採用後のミスマッチを減らすため、採用に直結する就業体験も提供する。

合同企業説明会は国内4回、海外2回の計6回を予定し、企業と留学生の登録・参加は無料でオンラインのマッチングシステムを利用する。



出典：大阪府

<https://www.pref.osaka.lg.jp/o110010/shokosomu/katsuyakuteichaku.html>

令和8年度外国人介護人材マッチング支援業務 に係る企画提案公募について

2026.06.04

大阪府は、外国人介護人材と府内介護施設のマッチングを支援する2026年度事業について、委託先の選定結果を公表した。

5月26日の選定委員会を経て、公益社団法人WE ARE ASIANなど3者の共同企業体を最優秀提案事業者とした。総合評価は100点満点中76.81点で、提案金額は1355万6794円だった。ほかに大阪府社会福祉事業団とONODERA USER RUNが応募した。

選定委員会は、外国人への支援体制、送り出し国での現地視察、仕様書のKPIを上回る目標設定を評価した。一方、実施時には介護施設等への広報と周知を一層効率化するように求めた。

官（自治体等）
（関連画像 準備中）

令和8年度 技能実習法に係る 関西地区地域協議会

2026.06.11

大阪労働局は、大阪市中央区の大阪中央労働総合庁舎で、技能実習制度の適正化を議題とする関西地区地域協議会を開催した。

資料によると、2024年に関西地区で実習実施者へ行った監督指導1530件のうち、1087件、71.0%で労働関係法令違反が確認された。

違反は安全基準347件、割増賃金275件、労働時間226件の順に多かった。

無資格の技能実習生がクレーン作業中に負傷した事業場では、必要な資格を取得させるよう指導した。長時間労働と割増賃金不足が確認された食品製造事業場では是正が行われた。

※この監督指導の数字は大阪府単独ではなく関西地区全体の集計である。

官（自治体等）

（関連画像 準備中）

出典：大阪労働局 https://jsite.mhlw.go.jp/osaka-roudoukyoku/2026ginou_kyoudgi.html

「2027年度中堅・中小・小規模企業対策 に関する要望」を建議

2026.06.24

大阪商工会議所は、国の2027年度中小企業政策に向けた要望書を取りまとめ、外国人材制度の改善を求めた。2027年に始まる育成就労制度を踏まえ、人手不足への総合的な対応方針を示すよう要請した。特定技能と育成就労について、業種別の受入れ上限を需要に応じて柔軟に見直すことを提案している。外国人材の定着と戦力化に向け、現場の実態に応じた業務範囲の拡大も盛り込んだ。専門教育を受けた人が特定技能2号試験を受けやすくするなど、在留資格運用の改善や国の基本方針の明確化も求めている。



出典：大阪商工会議所

https://www.osaka.cci.or.jp/Chousa_Kenkyuu_Iken/Iken_Youbou/20260624kyousou.pdf

2026年グローバル人材ネットワーク イベントを開催しました

2026.06.29

大阪大学と奈良先端科学技術大学院大学は、5月30日に大阪大学中之島センターで外国人留学生向けの企業交流会を共同開催した。

日本企業への就職を希望する留学生と、外国人材を採用したい企業を結ぶ取組である。

日本新薬、NTTデータなど8社が参加し、各社が事業内容、採用方針、外国人社員の働き方を説明した。

留学生は計76人で、このうち大阪大学の学生は36人だった。企業担当者と学生が直接話す交流時間も設けられた。

参加後のアンケートでは、96%が期待どおり、または期待以上だったと回答している。

